

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 27.3.13 第 189 回国会第 17 号

3 月 13 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 27 年度一般会計予算

### 平成 27 年度特別会計予算

### 平成 27 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、下村文部科学大臣、塩崎厚生労働大臣、竹下復興大臣、甘利国務大臣（経済財政政策担当）、有村国務大臣（国家公務員制度担当）、石破国務大臣（地方創生担当）、中川農林水産大臣政務官及び参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

- ・今井雅人君外 1 名（維新）及び高橋千鶴子君外 1 名（共産）から、それぞれ、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者重徳和彦君（維新）及び本村伸子君（共産）からそれぞれ趣旨弁明を聴取しました。
- ・平成 27 年度予算 3 案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議 2 件に対し、平沢勝栄君（自民）、山井和則君（民主）、井坂信彦君（維新）、樋口尚也君（公明）及び高橋千鶴子君（共産）が討論を行いました。
- ・今井雅人君外 1 名（維新）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成—維新 反対—自民、民主、公明、共産）
- ・高橋千鶴子君外 1 名（共産）提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成—共産 反対—自民、民主、維新、公明）
- ・平成 27 年度予算 3 案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、公明 反対—民主、維新、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 金田 勝年君（自民）

- ・経済の好循環を確かなものとしつつ、経済再生と財政健全化の両立が実現できるように取り組む必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・将来の社会保障制度の在り方についての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生の実現に向けた安倍内閣総理大臣の決意及び今後の方針を伺いたい。

### 浮島 智子君（公明）

- ・安倍内閣総理大臣は、先般の阪神・淡路大震災の追悼式典には外国訪問中のため出席できなかったが、被災者に対する総理の思いを伺いたい。また、神戸を訪問し、追悼の誠を捧げてもらえないか、併せて伺いたい。
- ・明治以来の学校の閉鎖性を改め、地域、保護者、専門家等が学校と連携した「チーム学校」へと転換する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・セーフティプロモーションスクールに取り組む学校に

対する支援が必要と考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。また、地方自治体に設置される総合教育会議において、開かれた学校への転換が重要なテーマとなるよう、働き掛けるべきではないか。

### 大西 健介君（民主）

- ・中川農林水産大臣政務官が入院中に病室内で喫煙した事実はあるか。
- ・任意団体である地方の博友会の年会費が政党支部に寄付された事実関係について、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・任意団体も政治資金団体として政治資金規正法に基づき届け出る必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 前原 誠司君（民主）

- ・賃上げ率が物価上昇率を上回るようにすることが必要であるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・物価安定目標を達成する上で、実質賃金を上昇させることが重要であると考えているが、黒田日本銀行総裁の見解を伺いたい。
- ・マクロ経済スライドによって、今後、実質年金受給額が減っていくことから、マイナンバー制度を活用して資産を持たない人については同スライドを適用しない等の措置によって支援すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### **今 井 雅 人 君（維新）**

- ・平成 27 年度の地方公務員人件費が 24 年度比で減少しているのに、国家公務員人件費が増加しているのは不適切と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・実質 2 %、名目 3 %の経済成長と消費税率上げによる税収増を織り込んだ政府試算でも 2020 年度の基礎的財政収支が 9.4 兆円の赤字となることから、財政健全化目標の達成のために残された手段は歳出削減しかないと考えているが、甘利経済財政政策担当大臣の認識を伺いたい。
- ・自由民主党が野党時代に提出した財政健全化責任法案に規定されていたように、財政健全化計画の国会承認をルール化すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

### **高 橋 千 鶴 子 君（共産）**

- ・2015 年度で終了する東日本大震災の集中復興期間後は 5 年間の新たな復興の枠組で取り組む必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災の復興に当たっては、地元自治体による財政負担があってはならず、国による全額財政負担を継続する必要があると考えるが、竹下復興大臣の見解を伺いたい。
- ・介護報酬処遇改善加算が介護職員の賃上げに反映されず、基本給が低下する可能性があると考えているが、塩崎厚生労働大臣の見解を伺いたい。